

2021年 7月2日
富国生命保険相互会社

2020年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 米山好映）の2020年度（2020年4月1日～
2021年3月31日）決算をお知らせします。

[目次]

2020年度決算の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2020年度決算に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況	12 頁
5. 貸借対照表	23 頁
6. 損益計算書	24 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	34 頁
8. 基金等変動計算書	35 頁
9. 剰余金処分	37 頁
10. 債務者区分による債権の状況	38 頁
11. リスク管理債権の状況	39 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	40 頁
13. 2020年度特別勘定の状況	41 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	48 頁

・補足資料

<別冊>



2020年度決算の概況

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	3,184	100.1	224,295	99.2	3,172	99.6	224,018	99.9
個 人 年 金 保 険	627	95.4	24,560	96.2	604	96.4	23,624	96.2
個人保険+個人年金保険	3,811	99.3	248,855	98.9	3,776	99.1	247,643	99.5
団 体 保 険	—	—	176,052	101.7	—	—	175,362	99.6
団 体 年 金 保 険	—	—	22,334	102.0	—	—	22,610	101.2

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2019年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	金 額	金 額	金 額	
		前年度比	前年度比					前年度比
個 人 保 険	354	100.8	15,288	99.0	13,482	101.4	1,805	83.9
個 人 年 金 保 険	9	132.7	289	134.6	300	132.0	△ 11	—
個人保険+個人年金保険	364	101.5	15,577	99.5	13,783	101.9	1,793	83.9
団 体 保 険	—	—	111	19.7	111	19.7	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	0	10.2	0	10.2	—	—

2020年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	金 額	金 額	金 額	
		前年度比	前年度比					前年度比
個 人 保 険	294	83.0	14,793	96.8	10,974	81.4	3,819	211.6
個 人 年 金 保 険	7	73.2	205	70.9	214	71.1	△ 8	—
個人保険+個人年金保険	301	82.7	14,998	96.3	11,188	81.2	3,810	212.4
団 体 保 険	—	—	30	27.4	30	27.4	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	0	183.7	0	183.7	—	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③ 解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
解 約 ・ 失 効 契 約 高	12,223	98.2	10,195	83.4
解 約 ・ 失 効 率	4.86	△ 0.03	4.10	△ 0.76

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,692	98.9	2,665	99.0
個 人 年 金 保 険	1,158	93.4	1,120	96.7
合 計	3,851	97.1	3,785	98.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,135	101.3	1,143	100.7

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	140	95.6	114	81.7
個 人 年 金 保 険	8	132.3	5	71.5
合 計	148	97.1	120	81.1
うち医療保障・生前給付保障等	75	101.4	60	80.3

- (注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	5,335	101.5	4,850	90.9
資 産 運 用 収 益	1,950	106.3	2,066	106.0
保 険 金 等 支 払 金	4,391	93.9	4,154	94.6
資 産 運 用 費 用	588	121.1	494	84.0
経 常 利 益	488	91.7	881	180.2

(4)剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	579	95.5	591	102.1
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	315	91.0	327	103.8
純 剰 余 金	25	117.8	26	100.2
次 期 繰 越 剰 余 金	237	100.0	237	100.0

(注)当期未処分剰余金には、任意積立金取崩額を2019年度は1百万円、2020年度は1百万円含んでいます。

(5)総資産

(単位：億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	67,908	101.6	71,579	105.4

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	2,476	149,706	—	471	18,591	175,344	21,067	325,522
	災害死亡	532	13,860	138	295	2,277	4,870	2,949	19,025
	その他の条件付死	—	—	—	—	1	6	1	6
生存保障	695	51,475	604	23,136	5	18	1,305	74,630	
入院保障	災害入院	1,404	82	—	—	941	2	2,345	85
	疾病入院	1,403	82	—	—	—	—	1,403	82
	その他の条件付入院	1,934	89	—	—	1	0	1,935	89
障害保障	1,340	—	2	—	1,118	—	2,461	—	
手術保障	3,318	—	—	—	—	—	3,318	—	
就業不能保障	352	22,836	0	16	—	—	353	22,853	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	9,355	22,610	12	369	9,368	22,980

(単位：千件、百万円)

項 目	団体医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	152	60

(単位：千件、百万円)

項 目	団体就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	6	94

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、団体医療保障保険及び団体就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額等を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険(年金払特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表します。
4. 団体医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 「就業不能保障」欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金、団体就業不能保障保険については就業不能保障額(月額)を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。
7. 上記のほか、受再保険(入院保障)については、被保険者数64千名、入院給付日額25百万円です。

3. 2020年度決算に基づく社員配当金例示

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動に大きな影響を及ぼした事業年度となりました。お客さまと職員を守ることを基本原則とし、営業活動について第1四半期は大きく制限されたものの、既契約のお客さまのフォローを徹底したことや4月と12月に発売した新商品の販売が好調なこともあり、第2四半期以降は前年度に近い水準まで回復し、前年度並みの保険関係収益を確保することができました。資産運用収益についても、低金利環境の長期化をふまえ、自己資本の充実度に応じたリスク・テイクの推進により利息及び配当金等収入は過去最高を更新することができました。以上の結果、基礎利益は前年度を上回る843億円となり、ソルベンシー・マージン比率は1,261.6%となりました。

足元では新型コロナウイルス感染症の脅威は後退しておらず、世界的な金融緩和政策を背景として株式相場は回復したものの、先行きが見通せない状態にあります。2020年度は諸準備金の強化を第一義としたうえで、個人保険分野と企業保険分野についてご契約者の配当に対する期待に応えます。

【個人保険分野】

- ✓ 危険差益への貢献が大きい特約組立型総合保険の死亡保障性特約について増配します。
- ✓ 新型コロナウイルス感染時の保障を拡大しなかった医療保険について、保障の拡大に代えて増配します。

<5年ごと配当契約及び5年ごと利差配当契約の例示>

2021年度の契約応当日時点で継続中のご契約の2020年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例1 医療パック特約組立型総合保険

2016年度加入(経過5年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険(5年ごと配当契約)

定期保険特約	死亡保険金	2,000万円
介護保障特約	介護保険金	300万円
就業不能保障特約	就業不能年金	140万円

・医療大臣プレミアエイト(5年ごと配当契約)

入院見舞給付特則付加 入院給付金 日額 6千円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	2019年度決算の 配当率に基づく配当金	2020年度決算の 配当率に基づく配当金
40歳	149,856円 (12,488円)	16,368円	16,568円
うち医療保険	30,672円 (2,556円)	2,568円	2,568円
50歳	263,256円 (21,938円)	43,216円	43,816円
うち医療保険	48,528円 (4,044円)	5,052円	5,052円

注)上記は過去5年間に入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

■ 例2 医療パック定期付新積立型介護保険

2011年度加入(経過10年)、男性、10年更新型、口座振替月払

- ・定期付新積立型介護保険(5年ごと利差配当契約)

保険料払込中(60歳満了) 死亡保険金 3,000万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
 保険料払込満了後 介護保険金 50万円

- ・医療大臣プレミア(5年ごと配当契約)

入院給付金 日額 6千円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	2019年度決算の 配当率に基づく配当金	2020年度決算の 配当率に基づく配当金
40歳	172,824円 (14,402円)	90,276円	90,354円
うち医療保険	30,816円 (2,568円)	18,513円	18,591円
50歳	322,668円 (26,889円)	195,228円	195,396円
うち医療保険	49,320円 (4,110円)	35,028円	35,196円

注1) 上記は満期まで入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

注2) 40歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金として死亡保障部分について13,680円、医療保障部分について6,163円を含みます。

50歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金として死亡保障部分について24,660円、医療保障部分について9,864円を含みます。

■ 例3 医療パック定期付新積立型介護保険

2006年度加入(経過15年)、男性、15年更新型、口座振替月払

- ・定期付新積立型介護保険(5年ごと利差配当契約) 終身払込

第1保険期間(65歳満了) 死亡保険金 3,000万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
 第2保険期間 介護保険金 50万円

- ・医療大臣(5年ごと利差配当契約)

無事故給付金有 120日型 入院給付金 日額 6千円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	2019年度決算の 配当率に基づく配当金	2020年度決算の 配当率に基づく配当金
40歳	189,228円 (15,769円)	164,240円	164,360円
うち医療保険	37,368円 (3,114円)	29,973円	30,093円
50歳	368,916円 (30,743円)	377,641円	377,841円
うち医療保険	56,304円 (4,692円)	50,008円	50,208円

注1) 上記は満期まで入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

注2) 40歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金として死亡保障部分について53,928円、医療保障部分について16,473円を含みます。

50歳の例示の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金として死亡保障部分について108,234円、医療保障部分について25,621円を含みます。

注3) 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円を支払います。

■ 例4 医療パック特約組立型総合保険

2020年度加入(経過1年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険(5年ごと配当契約)

定期保険特約	死亡保険金	2,000万円
介護保障特約	介護保険金	300万円
就業不能保障特約	就業不能給付金月額	10万円

・医療大臣プレミアエイト(5年ごと配当契約)

入院見舞給付特則付加 入院給付金 日額 6千円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	1年目の割り振り額	
		2019年度決算の 配当率に基づく割り振り額	2020年度決算の 配当率に基づく割り振り額
40歳	135,852円 (11,321円)	564円	764円
うち医療保険	30,672円 (2,556円)	534円	534円
50歳	222,504円 (18,542円)	1,216円	1,816円
うち医療保険	48,528円 (4,044円)	966円	966円

注1) 上記は過去1年間に入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

注2) 各年度ごとに割り振られた額(割り振り額)の合計に利息を加えて通算し、5年ごとの契約応当日に配当として支払います。2020年度にご加入された契約については、2021年度に1年目の割り振りを行います。

注3) 本契約は2018年4月の料率改定後にご加入された契約であり、例1～例3と異なり後述の毎年の健康特別配当を含みません。

経過年数とは2021年度の契約応当日における経過を示します。

<5年ごと配当契約の配当金の計算方法>

2021年度は、2011年度及び2016年度にご加入された契約の、5年ごと配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。これに(3)を加算します。

(1) 普通配当

各年度ごとに①、②及び③の合計額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

① 利差配当 ----- 据え置き

責任準備金に利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2019年度決算 配当率	2020年度決算 配当率	増減幅
0.40% (2018.4～)	0.75% (1.15%)	0.75% (1.15%)	—
0.90 (2017.4～)	0.00 (0.90)	0.00 (0.90)	—
1.15 (2013.4～)	0.50 (1.65)	0.50 (1.65)	—
1.65 (2014.4～2018.3)	0.00 (1.65)	0.00 (1.65)	—
1.65 (2009.4～2018.3)	0.25 (1.90)	0.25 (1.90)	—

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 引き上げ

危険保険金に保険種類、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた危険差配当率を乗じた額。

危険差益への貢献が大きい特約組立型総合保険のうち、2018年4月2日以降にご加入された契約について新たに危険差配当の対象とし、2018年4月1日以前にご加入された契約について危険差配当率を引き上げます。

b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 引き上げ

入院日額に保険種類、入院給付金の支払いの有無及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

新型コロナウイルス感染時の保障を拡大しなかった医療保険について、保障の拡大に代えて危険差配当率を引き上げます。対象は医療大臣プレミア及び入院見舞給付特則を付加していない医療大臣プレミアエイトです。

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

費差配当率は前年同様ゼロとします。

(2) 毎年の健康特別配当 ----- 据え置き

契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。2018年4月の料率改定をふまえ、改定前後の予定死亡率の差相当を毎年還元することで公平性を確保するものです。

(3) 満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分) ----- 据え置き

2021年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金の支払いがない長期継続契約に対して、年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。例2の配当金は本特別配当を含みます。

(※)配当率は20%(経過10年)～34%(経過12年)

<5年ごと利差配当契約の配当金の計算方法>

2021年度は、1996年度、2001年度、2006年度、2011年度及び2016年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。これに(3)を加算します。

(1) 普通配当(利差配当) ----- 据え置き

各年度ごとに責任準備金に利差配当率を乗じた額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

予定利率(販売時期)	利差配当率(配当基準利回り)		
	2019年度決算 配当率	2020年度決算 配当率	増減幅
0.40% (2017.4～)	0.00% (0.40%)	0.00% (0.40%)	—
1.15 (2013.4～)	0.50 (1.65)	0.50 (1.65)	—
1.65 (2001.4～2013.3)	0.25 (1.90)	0.25 (1.90)	—
2.15 (1999.4～2001.3)	△0.45 (1.70)	△0.45 (1.70)	—
2.90 (1996.10～1999.3)	△1.20 (1.70)	△1.20 (1.70)	—

(2) 特別配当

① 5年ごと健康特別配当 ----- 据え置き

2021年度中に5年ごとの契約応日を迎えるご契約に対して、保険金に生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた特別配当率を乗じた額。

② 5年ごと医療特別配当 ----- 引き上げ

2021年度中に5年ごとの契約応日を迎える医療保障のご契約に対して、過去5年間に入院給付金の支払いがない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。

5年ごと利差配当契約の医療保険は新型コロナウイルス感染時の保障を拡大しなかったことをふまえ、保障の拡大に代えて特別配当率を引き上げます。

③ 毎年の健康特別配当 ----- 据え置き

契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に生命表、保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。2018年4月の料率改定をふまえ、改定前後のご契約の公平性を確保するものです。

④ 5年ごと高額加算特別配当 ----- 据え置き

2021年度中に5年ごとの契約応日を迎えるご契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が3,000万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金に契約時期に応じた特別配当率を乗じた額。

(3) 満期契約に対する長期継続特別配当

① 死亡保障部分 ----- 据え置き

主契約の予定利率が3%未満のご契約(1996年4月2日以降にご加入された契約)のうち、2021年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険及び定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。例2及び例3の配当金は本特別配当を含みます。

(※)配当率は10%(経過10年)～135%(経過25年)

② 医療保障部分 ----- 据え置き

「<5年ごと配当契約の配当金の計算方法>(3)満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)」と同じ内容であり、例3の配当金は本特別配当を含みます。(ただし、年換算保険料には死亡保険金部分及び無事故給付金部分の保険料を含まないものとします。)

配当率は20%(経過10年)～118%(経過24年)

<毎年配当契約の例示>

2021 年度に満期を迎えるご契約の 2020 年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例5 生存給付金付定期保険

2006 年度加入(経過 15 年)、女性、15 年満期、口座振替月払
死亡保険金 1,000 万円 (主契約 300 万円、定期保険特約 700 万円)

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	2019 年度決算の 配当率に基づく配当金	2020 年度決算の 配当率に基づく配当金
20 歳	102,552 円 (8,546 円)	11,413 円	11,413 円

注1) 上記の配当金は、満期契約に対する長期継続特別配当金として死亡保障部分について 5,703 円を含みます。

注2) 配当金のほかに、生存給付金として 30 万円を支払います。保険期間中に入院見舞金の支払いがないご契約については、無事故給付金として 18,000 円を支払います。

経過年数とは 2021 年度の契約応当日における経過を示します。

<毎年配当契約の配当金の計算方法>

(1) 普通配当

契約ごとに①、②及び③を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① 利差配当 ----- 据え置き

責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2019年度決算 配当率	2020年度決算 配当率	増減幅
0.25% (2018.4 ~)	0.90% (1.15%)	0.90% (1.15%)	—
0.65 (2017.4 ~)	0.00 (0.65)	0.00 (0.65)	—
1.00 (2013.4 ~ 2018.3)	0.65 (1.65)	0.65 (1.65)	—
1.15 (2015.4 ~ 2017.3)	0.00 (1.15)	0.00 (1.15)	—
1.35 (2015.4 ~ 2017.3)	0.00 (1.35)	0.00 (1.35)	—
1.50 (2001.4 ~ 2013.3)	0.40 (1.90)	0.40 (1.90)	—
2.00 (1999.4 ~ 2001.3)	△ 0.30 (1.70)	△ 0.30 (1.70)	—
2.75 (1996.4 ~ 1999.3)	△ 1.05 (1.70)	△ 1.05 (1.70)	—
3.75 (1994.4 ~ 1996.3)	△ 2.25 (1.50)	△ 2.25 (1.50)	—
4.00 (~ 1976.2)	△ 2.50 (1.50)	△ 2.50 (1.50)	—
4.75 (1993.4 ~ 1994.3)	△ 3.35 (1.40)	△ 3.35 (1.40)	—
5.00 (1976.3 ~ 1985.3)	△ 3.60 (1.40)	△ 3.60 (1.40)	—
5.50 (1976.3 ~ 1993.3)	△ 4.10 (1.40)	△ 4.10 (1.40)	—
6.00 (1981.4 ~ 1990.3)	△ 4.60 (1.40)	△ 4.60 (1.40)	—

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 据え置き

更新前後で区分した配当体系のもと、危険保険金に保険種類、生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた危険差配当率を乗じた額。

b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 据え置き

入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

c. 災害死亡部分 ----- 据え置き

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率(対 10 万円)	
	配当回数4回目～9回目	配当回数10回目以降
2,000 万円超 3,000 万円以下の部分	5	30
3,000 万円超 5,000 万円以下の部分	15	45
5,000 万円超の部分	30	60

上記に加え、2021 年度中に 5 年ごとの契約応日を迎えるご契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が 2,000 万円を超過する部分に、保険金額 10 万円につき 30 円を乗じた金額を支払います。

(2) 満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分) ----- 据え置き

「<5年ごと利差配当契約の配当金の計算方法>(3)満期契約に対する長期継続特別配当①死亡保障部分」と同じ内容であり、前頁の例5の配当金は本特別配当を含みます。

【企業保険分野】

<団体保険>

据え置きとします。

<団体年金保険>

確定給付企業年金保険等は利差配当率を0.30%引き上げ、その他は据え置きとします。

保険種類	予定利率	利差配当率 (配当基準利回り)		
		2019年度 決算 配当率	2020年度 決算 配当率	増減幅
確定給付企業年金保険	1.30%	0.30% (1.60%)	0.60% (1.90%)	0.30%
新企業年金保険(H14)				
厚生年金基金保険(H14)				
新企業年金保険	1.00%	0.20% (1.20%)	0.20% (1.20%)	—
企業年金保険				
厚生年金基金保険				
国民年金基金保険				
団体生存保険				
新団体生存保険				
拠出型企業年金保険(H14)	1.30%	0.20% (1.50%)	0.20% (1.50%)	—

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様ゼロとします。

<財形保険及び財形年金保険>

利差配当率をゼロで据え置きとします。

<医療保障保険(団体型)>

据え置きとします。

<新団体医療保険>

企業の健康経営を支援するために「健康経営配当」を新設します。健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門に認定された団体の危険差配当率について、従来の危険差配当率に被保険団体の人数ランクに応じて3~8%上乘せするものです。

<団体就業不能保障保険>

据え置きとします。

4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2020年度の資産の運用状況

①運用環境

2020年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により欧米をはじめ多くの国で4～6月期に大幅に落ち込んだものの、各国の大規模な財政政策や強力な金融緩和に支えられ、総じて持ち直しに向かいました。一方、強硬な制限措置により早期に新型コロナウイルス感染症拡大を抑制した中国については、先んじて4～6月期にプラス成長に転じました。日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた4月の緊急事態宣言の発出に伴う休業要請や外出自粛要請などにより大幅に悪化しましたが、宣言解除後は経済活動が徐々に再開するなか、いち早く回復に向かった中国向けの輸出の増加や、夏に開始したG o T o キャンペーンなどの需要喚起策により、持ち直しの動きとなりました。冬にかけて新型コロナウイルス感染症が再拡大し、1月に緊急事態宣言が再発出されたことは、再び内需の下押し要因となりましたが、堅調な海外需要を支えに回復基調を維持しました。

金融政策については、主要中央銀行は企業の資金繰りを支援するため、緊急資金供給措置や量的緩和政策の拡大などの政策を打ち出し、強力な金融緩和を推進しました。また、F R B (米連邦準備理事会)が8月に平均インフレ目標を導入しゼロ金利政策の長期化を示唆するなど、総じて長期にわたって緩和的な政策スタンスを継続する姿勢を示しました。

金融資本市場については、主要中央銀行による強力な金融緩和により世界的に長期金利が低位で推移するなか、大規模な財政政策などを背景に株価は大幅に上昇しました。

・債券市場では、長期金利の指標となる10年国債利回りは、概ね日本銀行のイールドカーブ・コントロールの金利誘導目標である0%程度で推移したものの、年度終盤にかけては米国の大規模な追加経済対策による景気加速期待の高まりなどを背景に米国長期金利が上昇傾向となったことから、国内金利にも上昇圧力がかかり、0.120%で期末を迎えました。

・株式市場では、新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が停滞するなか4月上旬に日経平均株価で18,000円を割り込みましたが、5月の緊急事態宣言の解除以降は大規模な財政政策などを背景とした経済や企業業績の大幅な改善などを受けて、30年ぶりに3万円台をつけるなど、新型コロナウイルス感

染症拡大前の水準を大きく超えて上昇し、前年度末を約 10,200 円上回る 29,178 円で期末を迎えました。

・為替市場では、円／ドルは、F R B による積極的な金融緩和などを背景に円高・ドル安傾向で推移しましたが、期末にかけて日米金利差の拡大などによりドルが強含み、前年度末比約 2 円の円安となる 110 円台となりました。円／ユーロは、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン開発や E U (欧州連合) 復興基金の創設合意による欧州景気の回復期待を背景にユーロが上昇し、前年度末比約 10 円の円安・ユーロ高となる 130 円近辺で期末を迎えました。

・欧米の債券市場では、期初は 0.6% 台であった米国の 10 年国債利回りは、F R B がゼロ金利政策、量的緩和政策を継続するなか低位で推移していましたが、年度終盤にかけて米国の大規模な追加経済対策による景気加速期待の高まりなどを背景に上昇傾向となり、期末は 1.7% 台となりました。欧州の長期金利の指標となるドイツの 10 年国債利回りについては、E C B (欧州中央銀行) が資産買入れプログラムの増額や買入れペースの加速により金融緩和を強化するなか低位での推移が続き、期末はマイナス 0.3% 程度となりました。

②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、A L M (資産・負債の総合管理) の観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱としつつ、それを補完し、収益性の向上を図るため、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。超低金利環境が長期化するなかでも安定した収益性を維持するため、自己資本の充実度を踏まえ、よりリスク・リターン効率に優れた投資を実践するよう努めています。

また、2020 年 7 月に資産運用会社ペンダル社(本社：豪シドニー)とオセアニア地域の株式運用に係る覚書を締結し、同社並びに主に米国社債運用に係る提携先であるペイデン&リゲル社(本社：米ロサンゼルス)、欧州社債運用に係る覚書を締結しているミュージニッチ社(本社：米ニューヨーク)など外部の資産

運用会社の活用や、ロンドン・ニューヨーク・シンガポールの海外運用三拠点によるグローバルな分散投資の深化、P R I (責任投資原則)署名機関としてのE S G投融資の拡充などを通じて、資産運用の高度化を図っています。

③運用実績の概況

2020年度末の一般勘定資産は、3,467億円増加の7兆529億円(前年対比5.2%増)となりました。

公社債については、一定の流動性を確保しつつ収益の底上げを図るため、短期資金を取り崩して超長期国債へ振り向けたほか、相対的に利回りの高い社債を積み増したことから、1,017億円増加の2兆7,794億円(前年対比3.8%増)となりました。株式については、安定した配当が見込める銘柄を選別し、リスクを適切にコントロールしつつ積み増したことに加え、株価上昇により評価差額が増加したことなどから、1,748億円増加の7,868億円(同28.6%増)となりました。外国証券については、外国社債を為替ヘッジ付きで積み増したほか、ペンダル社への豪州株式運用の一部の委託や、海外の株価上昇による評価差額の増加などにより、2,701億円増加の2兆1,280億円(同14.5%増)となりました。不動産については、中長期にわたり安定した賃料収入が見込める物件へ投資したことなどから、242億円増加の2,395億円(同11.3%増)となりました。

資産運用関係収益は、内外の公社債の有価証券売却益が減少したことなどから、76億円減少の1,873億円(前年対比3.9%減)となりました。このうち、利息及び配当金等収入は、公社債利息及び株式の配当金が減少したものの、内外の株価上昇を受け株式ファンドの分配金が増加したことや、為替が円安に振れ外貨建資産の利息及び配当金を押し上げたことなどから、売買目的有価証券分を含む合計額で9億円増加の1,572億円(同0.6%増)と3年連続で過去最高を更新しました。

資産運用関係費用は、株式を中心に有価証券評価損が減少したことなどから、54億円減少の494億円(前年対比10.0%減)となりました。

その結果、資産運用関係収支は22億円減少の1,378億円(前年対比1.6%減)となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	515,545	7.7	291,190	4.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	269	0.0	239	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	24,156	0.4	25,277	0.4
有 価 証 券	5,265,401	78.5	5,857,001	83.0
公 社 債	2,677,697	39.9	2,779,477	39.4
株 式	612,019	9.1	786,886	11.2
外 国 証 券	1,857,920	27.7	2,128,047	30.2
公 社 債	1,580,829	23.6	1,710,567	24.3
株 式 等	277,091	4.1	417,479	5.9
そ の 他 の 証 券	117,764	1.8	162,590	2.3
貸 付 金	565,473	8.4	568,091	8.1
保 険 約 款 貸 付	55,339	0.8	50,797	0.7
一 般 貸 付	510,133	7.6	517,293	7.3
不 動 産	215,305	3.2	239,545	3.4
繰 延 税 金 資 産	29,397	0.4	—	—
そ の 他	92,688	1.4	76,000	1.1
貸 倒 引 当 金	△ 2,023	△ 0.0	△ 4,386	△ 0.1
合 計	6,706,213	100.0	7,052,960	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,159,294	32.2	2,421,279	34.3

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	274,262	△ 224,354
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 29	△ 29
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	306	1,120
有 価 証 券	△ 234,121	591,599
公 社 債	△ 104,315	101,779
株 式	△ 60,509	174,867
外 国 証 券	△ 72,696	270,126
公 社 債	△ 33,640	129,738
株 式 等	△ 39,055	140,388
そ の 他 の 証 券	3,399	44,825
貸 付 金	4,335	2,617
保 険 約 款 貸 付	△ 992	△ 4,541
一 般 貸 付	5,327	7,159
不 動 産	2,749	24,240
繰 延 税 金 資 産	29,397	△ 29,397
そ の 他	16,249	△ 16,687
貸 倒 引 当 金	72	△ 2,362
合 計	93,222	346,747
う ち 外 貨 建 資 産	△ 60,903	261,984

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	153,374	155,559
預貯金利息	36	5
有価証券利息・配当金	129,290	131,735
貸付金利息	8,766	8,137
不動産賃貸料	15,267	15,534
その他利息配当金	13	146
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	314	1,127
売買目的有価証券運用益	—	6,523
有価証券売却益	35,410	23,959
国債等債券売却益	20,386	7,447
株式等売却益	11,143	14,974
外国証券売却益	2,987	1,400
その他	892	137
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	5,577	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	70	—
その他運用収益	289	170
合 計	195,037	187,341

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支 払 利 息	3,860	4,093
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	4,979	—
有価証券売却損	1,935	11,809
国債等債券売却損	47	735
株式等売却損	643	7,592
外国証券売却損	1,244	3,451
その他	—	29
有価証券評価損	13,342	404
国債等債券評価損	—	65
株式等評価損	6,689	281
外国証券評価損	5,876	57
その他	776	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	12,967
為替差損	17,543	4,602
貸倒引当金繰入額	—	2,369
貸付金償却	262	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,288	4,427
その他運用費用	8,698	8,767
合 計	54,912	49,443

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
資産運用関係収支	140,125	137,898

(7) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.13	1.11
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.32	4.67
有 価 証 券	2.59	2.54
うち 公 社 債	2.37	1.81
うち 株 式	5.34	3.91
うち 外 国 証 券	2.30	3.06
公 社 債	2.26	2.65
株 式 等	2.57	4.96
貸 付 金	1.50	1.08
うち 一 般 貸 付	1.24	0.83
不 動 産	2.42	2.39
一 般 勘 定 計	2.20	2.11
うち 海 外 投 融 資	2.28	2.87

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	302,901	357,256
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	284	254
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	23,851	24,159
有 価 証 券	5,036,435	5,118,459
うち 公 社 債	2,675,971	2,685,341
うち 株 式	387,301	416,990
うち 外 国 証 券	1,870,874	1,890,731
公 社 債	1,580,558	1,557,603
株 式 等	290,316	333,128
貸 付 金	565,592	565,568
うち 一 般 貸 付	509,800	512,224
不 動 産	216,066	230,765
一 般 勘 定 計	6,361,344	6,524,287
うち 海 外 投 融 資	2,244,447	2,261,370

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	89,514	△ 9,658	53,703	8,310

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	757,178	879,712	122,534	122,534	—	757,339	863,820	106,481	106,481	—
公 社 債	737,664	858,750	121,085	121,085	—	737,240	842,721	105,480	105,480	—
外 国 公 社 債	19,514	20,962	1,448	1,448	—	20,098	21,098	1,000	1,000	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623
公 社 債	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	3,056,561	3,450,284	393,722	477,836	84,113	3,462,146	4,095,801	633,654	656,049	22,394
公 社 債	955,552	1,038,974	83,421	83,947	525	1,106,729	1,168,558	61,829	67,376	5,547
株 式	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860
外 国 証 券	1,675,248	1,770,514	95,265	148,498	53,233	1,898,343	2,068,561	170,217	179,442	9,225
公 社 債	1,389,520	1,503,075	113,555	138,270	24,715	1,557,529	1,661,043	103,513	111,905	8,391
株 式 等	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517	340,813	407,518	66,704	67,537	833
そ の 他 の 証 券	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277	109,921	141,249	31,327	32,089	761
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,706,680	5,365,762	659,082	744,478	85,395	5,093,163	5,949,055	855,891	882,909	27,017
公 社 債	2,586,157	2,933,490	347,333	349,140	1,807	2,717,647	3,000,714	283,066	293,236	10,170
株 式	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860
外 国 証 券	1,694,762	1,791,476	96,713	149,946	53,233	1,918,441	2,089,659	171,218	180,443	9,225
公 社 債	1,409,034	1,524,038	115,003	139,719	24,715	1,577,627	1,682,141	104,513	112,905	8,391
株 式 等	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517	340,813	407,518	66,704	67,537	833
そ の 他 の 証 券	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277	109,921	141,249	31,327	32,089	761
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	64,787	64,787
そ の 他 有 価 証 券	32,410	34,607
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,684	6,224
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	26,725	28,382
合 計	97,197	99,394

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2019年度末1,443百万円、2020年度末1,362百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	24,156	24,156	—	—	—	25,277	25,277	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	23,156	0	24,277	0

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2019年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	10,206	—	—	—	10,206
ヘッジ会計非適用分		△ 240	2,988	841	—	—	3,589
合計		△ 240	13,194	841	—	—	13,795
2020年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 37,644	—	—	—	△ 37,644
ヘッジ会計非適用分		△ 280	△ 2,956	△ 157	—	—	△ 3,394
合計		△ 280	△ 40,600	△ 157	—	—	△ 41,039

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2019年度末：通貨関連 10,206百万円、2020年度末：通貨関連 △ 37,644百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション								
	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
固定金利支払/変動金利受取	460,000	460,000	52	△ 240	460,000	120,000	12	△ 280	
	(292)				(292)				
合計				△ 240				△ 280	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	926,852	—	913,126	13,726	1,001,027	—	1,041,246	△ 40,219
	(米ドル)	543,461	—	546,763	△ 3,301	621,623	—	652,501	△ 30,878
	(豪ドル)	122,875	—	111,146	11,728	155,825	—	159,088	△ 3,262
	(ユーロ)	118,449	—	118,725	△ 275	106,584	—	108,704	△ 2,120
	(カナダドル)	68,375	—	64,171	4,203	64,900	—	68,428	△ 3,527
	(スウェーデンクローナ)	29,466	—	29,096	369	34,379	—	34,262	117
	(英ポンド)	44,224	—	43,223	1,001	17,713	—	18,261	△ 548
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	371,074	—			136,012	—		
	(米ドル)	(448)	—	1,197	△ 749	(88)	—	303	△ 215
	(カナダドル)	345,340	—			136,012	—		
	(豪ドル)	(440)	—	1,197	△ 756	(88)	—	303	△ 215
	(ユーロ)	17,669	—			—	—		
	(英ポンド)	(4)	—	0	4	(—)	—	—	—
	(豪ドル)	8,065	—			—	—		
	プット	(2)	—	0	2	(—)	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	288,760	—			203,072	—		
	(カナダドル)	(449)	—	667	217	(172)	—	6	△ 165
	(豪ドル)	269,648	—			199,347	—		
	(ユーロ)	(442)	—	617	175	(168)	—	6	△ 162
	(英ポンド)	13,000	—			3,725	—		
(豪ドル)	(4)	—	12	7	(3)	—	0	△ 3	
(ユーロ)	6,112	—			—	—			
(豪ドル)	(2)	—	37	34	(—)	—	—	—	
合 計				13,194				△ 40,600	

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	48,350	—			10,400	—		
	(米ドル)	(119)	—	7	112	(24)	—	17	7
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	30,200	—			45,000	—			
(米ドル)	(91)	—	820	729	(180)	—	15	△ 164	
合 計				841				△ 157	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

(ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

2019年度末			2020年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
125,121	278,475	153,354	146,819	294,946	148,127

(注) 評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)		2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	288,668	159,431	保険契約準備金	5,775,716	5,812,295
現 金	168	155	支 払 備 金	19,814	19,551
預 貯 金	288,500	159,276	責 任 準 備 金	5,694,979	5,729,511
コールローン	230,000	136,000	社 員 配 当 準 備 金	60,922	63,232
買入金銭債権	269	239	再 保 險 借	86	87
金銭の信託	24,156	25,277	社 債	191,935	241,935
有価証券	5,344,665	5,954,789	そ の 他 負 債	122,632	149,141
国 債	1,932,731	2,005,536	債券貸借取引受入担保金	67,866	61,819
地 方 債	102,704	99,212	未 払 法 人 税 等	6,002	2,764
社 債	664,875	699,187	未 払 金	2,783	7,272
株 式	631,989	813,227	未 払 費 用	10,689	10,280
外国証券	1,894,581	2,175,012	前 受 収 益	361	367
その他の証券	117,783	162,612	預 り 金	6,079	6,303
貸 付 金	565,473	568,091	預 り 保 証 金	13,941	13,887
保険約款貸付	55,339	50,797	金 融 派 生 商 品	7,564	41,391
一 般 貸 付	510,133	517,293	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	1,694	10
有形固定資産	219,475	244,487	リ ー ス 債 務	966	761
土 地	125,118	146,816	資 産 除 去 債 務	2,754	2,603
建 物	87,320	92,635	仮 受 金	1,928	1,679
リ ー ス 資 産	909	578	退 職 給 付 引 当 金	23,519	23,735
建設仮勘定	2,866	93	価 格 変 動 準 備 金	122,745	172,797
その他の有形固定資産	3,260	4,362	繰 延 税 金 負 債	—	26,430
無形固定資産	23,791	24,256	再評価に係る繰延税金負債	14,213	14,184
ソフトウエア	18,155	19,181	負債の部合計	6,250,849	6,440,606
リ ー ス 資 産	873	686	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	4,762	4,388	基 金	12,000	12,000
代理店貸	4	10	基 金 償 却 積 立 金	116,000	116,000
再 保 險 貸	111	124	再 評 価 積 立 金	112	112
そ の 他 資 産	66,881	49,072	剰 余 金	123,054	126,748
未 収 金	5,973	6,974	損 失 填 補 準 備 金	3,176	3,271
前 払 費 用	2,508	3,339	そ の 他 剰 余 金	119,878	123,477
未 収 収 益	28,268	28,168	基 金 償 却 準 備 金	—	2,400
預 託 金	2,239	2,250	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	20,000	20,000
金融派生商品	21,360	352	価 格 変 動 積 立 金	41,000	41,000
金融商品等差入担保金	—	1,747	不 動 産 圧 縮 準 備 金	209	207
仮 払 金	3,381	3,005	別 途 準 備 金	767	767
そ の 他 の 資 産	3,148	3,234	当 期 未 処 分 剰 余 金	57,901	59,102
前 払 年 金 費 用	—	547	基 金 等 合 計	251,166	254,860
繰 延 税 金 資 産	29,397	—	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	284,752	458,287
貸 倒 引 当 金	△ 2,023	△ 4,386	土 地 再 評 価 差 額 金	4,102	4,185
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	288,855	462,473
資産の部合計	6,790,871	7,157,940	純資産の部合計	540,021	717,333
			負債及び純資産の部合計	6,790,871	7,157,940

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
経常収益	741,870	701,198
保険料等収入	533,527	485,011
再保険収入	533,396	484,868
資産運用収益	130	143
利息及び配当金等収入	195,037	206,657
預貯金利息	153,374	155,559
有価証券利息	36	5
貸付金利息	129,290	131,735
不動産賃貸料	8,766	8,137
その他利息配当金	15,267	15,534
金銭的信託運用益	13	146
売買目的有価証券運用益	314	1,127
有価証券売却益	—	6,523
金融派生商品収入	35,410	23,959
貸倒引当戻り	5,577	—
その他運用収益	70	—
特別勘定資産運用益	289	170
その他経常収益	—	19,315
年金特約取扱受入金	13,306	9,529
保険金据置受入金	5,397	2,205
支払備戻り	3,420	3,618
退職給付引当戻り	508	262
その他経常収益	996	246
経常費用	2,984	3,196
経常費用	692,970	613,083
保険金等支払	439,176	415,436
年金	93,315	77,539
給付	157,816	151,810
解約返戻金	110,820	106,884
その他返戻金	51,404	52,888
再保険料	25,588	26,083
責任準備金等繰入額	230	231
責任準備金繰入額	81,409	34,545
社員配当金積立利息繰入額	81,396	34,532
資産運用費用	13	13
支払利息	58,867	49,443
売買目的有価証券運用損	3,860	4,093
有価証券売却損	4,979	—
有価証券評価損	1,935	11,809
金融派生商品費	13,342	404
為替差損	—	12,967
貸倒引当繰入額	17,543	4,602
貸付金償却	—	2,369
貸用不動産等減価償却費用	262	—
その他運用費用	4,288	4,427
特別勘定資産運用損	8,698	8,767
事業費用	3,955	—
その他経常費用	92,072	91,599
保険金据置支払	21,444	22,057
減価償却費用	4,669	3,944
その他経常費用	6,788	7,304
減価償却費用	8,879	9,739
その他経常費用	1,106	1,069
経常利益	48,899	88,115
特別利益	5	133
固定資産等処分益	5	133
特別損失	11,685	52,110
固定資産等処分損失	181	801
減価償却損	38	198
その他の特別損失	11,466	50,051
その他特別損失	—	1,059
税引前当期純剰余	37,219	36,137
法人税及び住民税	13,646	11,227
法人税等調整額	△ 10,540	△ 10,516
法人税等調整額	3,106	710
当期純剰余	34,113	35,427

(貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。

- (7) 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (12) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。
団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、收受した責任準備金相当額により計上しております。
- (13) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。

- (14) 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、責任準備金の一部については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

上記に基づいて計算した当年度末の責任準備金残高には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。

予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当年度末における残高は 73,354 百万円であります。

また、個人年金保険契約、5 年ごと利差配当付終身医療給付保険及び新がん特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は 1,654 百万円であります。

- (15) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (16) 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。

「時価の算定に関する会計基準」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準第 30 号)、「金融商品に関する会計基準」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準第 10 号)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準適用指針第 31 号)等の公表により、時価の算定方法等が改正されることとなります。

強制適用は 2021 年 4 月 1 日以後開始する年度の期首からであり、2021 年度の期首から適用する予定であります。

適用された年度における影響は、現在評価中であります。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	155,190	155,190	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	155,190	155,190	—
コールローン	136,000	136,000	—
買入金銭債権	239	254	14
貸付金として取扱う債権	239	254	14
金銭の信託	24,277	24,277	—
売買目的有価証券	24,277	24,277	—
有価証券	5,756,244	5,978,481	222,237
売買目的有価証券	29,426	29,426	—
満期保有目的の債券	757,339	863,820	106,481
責任準備金対応債券	873,677	989,433	115,755
その他有価証券	4,095,801	4,095,801	—
貸付金	568,091	588,078	19,987
保険約款貸付	50,797	50,797	△ 0
一般貸付	517,293	537,281	19,987
資産計	6,640,043	6,882,283	242,239
社債(*1)	241,935	246,577	4,642
負債計	241,935	246,577	4,642
金融派生商品(*2)	△ 41,039	△ 41,039	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 3,394	△ 3,394	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 37,644	△ 37,644	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、3 月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は 64,787 百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は 6,224 百万円、組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は 29,744 百万円であります。
 - (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
 - (4) 社債
当社の発行する社債は、市場価格等によっております。
 - (5) 金融派生商品
 - ①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
 - ②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 - ③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。
4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は 193,459 百万円、時価は 324,155 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は 417 百万円であります。
5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 465,351 百万円であります。
6. 貸付金のうち、破綻先債権額は 147 百万円、延滞債権額は 2,522 百万円、貸付条件緩和債権額は 529 百万円で、その合計額は 3,199 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権額はありません。
上記各金額は、1. (6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 0 百万円減少しております。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は 173,746 百万円であります。
8. 特別勘定の資産の額は 104,979 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
9. 子会社等に対する金銭債権の総額は 3,070 百万円、金銭債務の総額は 2,167 百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は 159,775 百万円、繰延税金負債の総額は 181,233 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 4,972 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 90,033 百万円、価格変動準備金 48,383 百万円及び退職給付引当金 11,872 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 176,729 百万円であります。
当年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.0%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.4%であります。
11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 当期首現在高 | 60,922 百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 31,547 百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 29,252 百万円 |
| 利息による増加等 | 13 百万円 |
| 当期末現在高 | 63,232 百万円 |
12. 子会社等の株式は 64,787 百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券 99,608 百万円、預貯金 790 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 67,546 百万円であります。
なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 60,241 百万円及び受入担保金 61,819 百万円が含まれております。
14. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 4 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 30 百万円であります。
15. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は 462,585 百万円であります。
16. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 8,733 百万円であります。
17. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
18. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 7,946 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1)採用している退職給付制度の概要
当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。
一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	87,938 百万円
勤務費用	3,455 百万円
利息費用	526 百万円
数理計算上の差異の発生額	2,881 百万円
退職給付の支払額	△ 4,279 百万円
過去勤務費用の発生額	54 百万円
期末における退職給付債務	<u>90,576 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	53,704 百万円
期待運用収益	867 百万円
数理計算上の差異の発生額	6,673 百万円
事業主からの拠出額	2,577 百万円
退職給付の支払額	△ 1,578 百万円
期末における年金資産	<u>62,244 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	78,508 百万円
年金資産	△ 62,244 百万円
	16,263 百万円
非積立型制度の退職給付債務	12,067 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 5,111 百万円
未認識過去勤務費用	△ 31 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,187 百万円</u>
退職給付引当金	23,735 百万円
前払年金費用	△ 547 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,187 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,455 百万円
利息費用	526 百万円
期待運用収益	△ 867 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,905 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 72 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,947 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	42.9 %
生命保険一般勘定	31.8 %
国内債券	9.9 %
外国株式	8.9 %
共同運用資産	3.3 %
外国債券	3.2 %
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 35.6%含まれております。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.5 %
退職給付信託	0.0 %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は219百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 子会社等との取引による収益の総額は 869 百万円、費用の総額は 8,916 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 7,447 百万円、株式等 14,974 百万円、外国証券 1,400 百万円、その他 137 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 735 百万円、株式等 7,592 百万円、外国証券 3,451 百万円、その他 29 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 65 百万円、株式等 281 百万円、外国証券 57 百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 3 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 0 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 1,687 百万円、売却益 0 百万円、償還損 3,475 百万円、評価益 8,310 百万円であります。
7. 金銭の信託運用益には、評価益が 0 百万円含まれております。
8. 金融派生商品費用には、評価損が 6,984 百万円含まれております。
9. その他特別損失は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る営業職員給与保障に伴う費用であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
基礎利益 A	83,473	84,351
キャピタル収益	41,183	29,844
金銭の信託運用益	196	1,049
売買目的有価証券運用益	—	4,836
有価証券売却益	35,410	23,959
金融派生商品収益	5,577	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	40,747	29,784
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	7,926	—
有価証券売却損	1,935	11,809
有価証券評価損	13,342	404
金融派生商品費用	—	12,967
為替差損	17,543	4,602
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	435	60
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	83,909	84,411
臨時収益	0	27,887
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	27,887
臨時費用	35,009	24,183
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	10,597	14,857
個別貸倒引当金繰入額	—	1,997
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	262	—
その他臨時費用	24,149	7,328
臨時損益 C	△ 35,009	3,703
経常利益 A+B+C	48,899	88,115

（注1）キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・ 2019年度
 - ① 「金銭の信託運用益」314百万円のうち、利息及び配当金等収入118百万円
 - ② 「売買目的有価証券運用損」4,979百万円のうち、利息及び配当金等収入2,946百万円
- ・ 2020年度
 - ① 「金銭の信託運用益」1,127百万円のうち、利息及び配当金等収入78百万円
 - ② 「売買目的有価証券運用損」6,523百万円のうち、利息及び配当金等収入1,687百万円

（注2）2019年度のその他臨時費用には、個人年金保険のうち年金支払を開始した契約の一部について責任準備金を追加して積み立てた額および保険計理人の確認により個人年金保険および第三分野保険の一部について責任準備金を追加して積み立てた額を計上しています。

（注3）2020年度のその他臨時収益には、保険計理人の確認により2019年度以前において個人年金保険について追加して積み立てた責任準備金に係る戻入額を計上しています。

（注4）2020年度のその他臨時費用には、個人年金保険のうち年金支払を開始した契約の一部について責任準備金を追加して積み立てた額および保険計理人の確認により第三分野保険の一部について責任準備金を追加して積み立てた額を計上しています。

8. 基金等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等												
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金							剰余金合計	基金等合計
					その他剰余金								
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金	当期末処分剰余金			
当期首残高	10,000	106,000	112	3,071	8,000	20,000	41,000	210	767	60,633	133,682	249,794	
当期変動額													
基金の募集	12,000											12,000	
社員配当準備金の積立										△ 34,671	△ 34,671	△ 34,671	
損失填補準備金の積立				105						△ 105	—	—	
基金償却積立金の積立		10,000										10,000	
基金利息の支払										△ 100	△ 100	△ 100	
当期純剰余										34,113	34,113	34,113	
基金の償却	△ 10,000											△ 10,000	
基金償却準備金の積立					2,000					△ 2,000	—	—	
基金償却準備金の取崩					△ 10,000						△ 10,000	△ 10,000	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—	
土地再評価差額金の取崩										29	29	29	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	2,000	10,000	—	105	△ 8,000	—	—	△ 1	—	△ 2,731	△ 10,628	1,371	
当期末残高	12,000	116,000	112	3,176	—	20,000	41,000	209	767	57,901	123,054	251,166	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	342,748	4,132	346,880	596,674
当期変動額				
基金の募集				12,000
社員配当準備金の積立				△ 34,671
損失填補準備金の積立				—
基金償却積立金の積立				10,000
基金利息の支払				△ 100
当期純剰余				34,113
基金の償却				△ 10,000
基金償却準備金の積立				—
基金償却準備金の取崩				△ 10,000
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				29
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 57,995	△ 29	△ 58,025	△ 58,025
当期変動額合計	△ 57,995	△ 29	△ 58,025	△ 56,653
当期末残高	284,752	4,102	288,855	540,021

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					その他剰余金								
					基金償却 準備金	社員配 当 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金			
当期首残高	12,000	116,000	112	3,176	—	20,000	41,000	209	767	57,901	123,054	251,166	
当期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 31,547	△ 31,547	△ 31,547	
損失填補準備金の積立				95						△ 95	—	—	
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102	
当期純剰余										35,427	35,427	35,427	
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—	
土地再評価差額金の取崩										△ 83	△ 83	△ 83	
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	95	2,400	—	—	△ 1	—	1,200	3,694	3,694	
当期末残高	12,000	116,000	112	3,271	2,400	20,000	41,000	207	767	59,102	126,748	254,860	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	284,752	4,102	288,855	540,021
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 31,547
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				35,427
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 83
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	173,534	83	173,617	173,617
当期変動額合計	173,534	83	173,617	177,312
当期末残高	458,287	4,185	462,473	717,333

9. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2019年度 〔 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで 〕	2020年度 〔 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで 〕
当 期 未 処 分 剰 余 金	57,901	59,102
任 意 積 立 金 取 崩 額	1	1
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	1	1
計	57,903	59,103
剰 余 金 処 分 額	34,144	35,345
社 員 配 当 準 備 金	31,547	32,744
差 引 純 剰 余 金	2,597	2,601
損 失 填 補 準 備 金	95	99
基 金 利 息	102	102
任 意 積 立 金	2,400	2,400
基 金 償 却 準 備 金	2,400	2,400
次 期 繰 越 剰 余 金	23,758	23,758

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	173	159
危険債権	684	2,515
要管理債権	227	529
小 計 (対合計比)	1,085 (0.12)	3,204 (0.31)
正常債権	913,829	1,034,137
合 計	914,914	1,037,341

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1 1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	153	147
延滞債権額	698	2,522
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	227	529
合計 (貸付残高に対する比率)	1,079 (0.19)	3,199 (0.56)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2020年度末が破綻先債権額 0百万円、2019年度末が破綻先債権額 0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,537,878	1,847,290
基金等	217,313	219,495
価格変動準備金	122,745	172,797
危険準備金	215,014	229,872
一般貸倒引当金	1,538	1,911
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	355,650	571,515
土地の含み損益×85%	145,920	141,522
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	294,153	274,189
負債性資本調達手段等	191,935	241,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46,783	△ 46,783
その他	40,391	40,836
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	238,265	292,826
保険リスク相当額 R_1	22,732	22,339
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,911	9,892
予定利率リスク相当額 R_2	30,568	29,804
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	200,132	254,865
経営管理リスク相当額 R_4	5,266	6,338
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,290.8%	1,261.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

13. 2020年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	22		27	
団体年金保険	84,635		104,952	
特別勘定計	84,658		104,979	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	8	20	8	20
合 計	8	20	8	20

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	3	17.7%	4	16.3%
有 価 証 券	18	82.3	22	83.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	18	82.3	22	83.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	22	100.0	27	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	5	9
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	5	5
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	△0	4

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

- ・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	18	△0	22	4

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	168,778	△ 15,692	151,491	23,542

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	757,178	879,712	122,534	122,534	—	757,339	863,820	106,481	106,481	—
公 社 債	737,664	858,750	121,085	121,085	—	737,240	842,721	105,480	105,480	—
外 国 公 社 債	19,514	20,962	1,448	1,448	—	20,098	21,098	1,000	1,000	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623
公 社 債	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,056,561	3,450,284	393,722	477,836	84,113	3,462,146	4,095,801	633,654	656,049	22,394
公 社 債	955,552	1,038,974	83,421	83,947	525	1,106,729	1,168,558	61,829	67,376	5,547
株 式	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860
外 国 証 券	1,675,248	1,770,514	95,265	148,498	53,233	1,898,343	2,068,561	170,217	179,442	9,225
公 社 債	1,389,520	1,503,075	113,555	138,270	24,715	1,557,529	1,661,043	103,513	111,905	8,391
株 式 等	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517	340,813	407,518	66,704	67,537	833
その他の証券	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277	109,921	141,249	31,327	32,089	761
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,706,680	5,365,762	659,082	744,478	85,395	5,093,163	5,949,055	855,891	882,909	27,017
公 社 債	2,586,157	2,933,490	347,333	349,140	1,807	2,717,647	3,000,714	283,066	293,236	10,170
株 式	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860
外 国 証 券	1,694,762	1,791,476	96,713	149,946	53,233	1,918,441	2,089,659	171,218	180,443	9,225
公 社 債	1,409,034	1,524,038	115,003	139,719	24,715	1,577,627	1,682,141	104,513	112,905	8,391
株 式 等	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517	340,813	407,518	66,704	67,537	833
その他の証券	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277	109,921	141,249	31,327	32,089	761
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	757,178	879,712	122,534	757,339	863,820	106,481
公 社 債	737,664	858,750	121,085	737,240	842,721	105,480
外 国 公 社 債	19,514	20,962	1,448	20,098	21,098	1,000
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	855,085	999,192	144,107	768,085	888,464	120,379
公 社 債	855,085	999,192	144,107	768,085	888,464	120,379
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	37,854	36,572	△ 1,281	105,591	100,968	△ 4,623
公 社 債	37,854	36,572	△ 1,281	105,591	100,968	△ 4,623
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,271,365	2,749,202	477,836	2,940,450	3,596,499	656,049
公 社 債	916,214	1,000,161	83,947	886,068	953,445	67,376
株 式	220,830	453,699	232,868	306,727	683,867	377,140
外 国 証 券	1,105,570	1,254,068	148,498	1,662,254	1,841,697	179,442
公 社 債	1,039,135	1,177,405	138,270	1,334,993	1,446,899	111,905
株 式 等	66,434	76,662	10,227	327,260	394,798	67,537
そ の 他 の 証 券	28,750	41,272	12,521	85,399	117,488	32,089
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	785,195	701,081	△ 84,113	521,696	499,301	△ 22,394
公 社 債	39,338	38,812	△ 525	220,660	215,113	△ 5,547
株 式	112,483	89,405	△ 23,077	40,424	33,564	△ 6,860
外 国 証 券	569,678	516,445	△ 53,233	236,088	226,863	△ 9,225
公 社 債	350,385	325,669	△ 24,715	222,535	214,143	△ 8,391
株 式 等	219,293	190,775	△ 28,517	13,553	12,719	△ 833
そ の 他 の 証 券	63,695	56,417	△ 7,277	24,522	23,760	△ 761
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,787	64,787
そ の 他 有 価 証 券	32,410	34,607
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,684	6,224
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	26,725	28,382
合 計	97,197	99,394

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2019年度末1,443百万円、2020年度末1,362百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2019年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	10,206	—	—	—	10,206
ヘッジ会計非適用分		△ 240	2,988	841	—	—	3,589
合計		△ 240	13,194	841	—	—	13,795
2020年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 37,644	—	—	—	△ 37,644
ヘッジ会計非適用分		△ 280	△ 2,956	△ 157	—	—	△ 3,394
合計		△ 280	△ 40,600	△ 157	—	—	△ 41,039

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2019年度末：通貨関連 10,206百万円、2020年度末：通貨関連 △ 37,644百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	2019年度末			2020年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション 売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	買 建								
店頭	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	460,000 (292)	460,000	52	△ 240	460,000 (292)	120,000	12 △ 280	
合計					△ 240			△ 280	

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	108,353	—	104,832	3,521	68,787	—	71,362	△ 2,575
	(米ドル)	39,465	—	39,663	△ 197	38,778	—	40,228	△ 1,450
	(カナダドル)	22,746	—	21,396	1,349	13,975	—	14,913	△ 938
	(英ポンド)	24,224	—	23,335	888	9,115	—	9,130	△ 15
	(豪ドル)	12,956	—	11,536	1,419	5,440	—	5,530	△ 90
	(ユーロ)	8,882	—	8,821	61	1,477	—	1,558	△ 81
	(その他)	78	—	78	△ 0	—	—	—	—
	買 建	233	—	232	△ 1	—	—	—	—
	(ユーロ)	153	—	152	△ 1	—	—	—	—
	(米ドル)	79	—	79	△ 0	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	371,074	—			136,012	—		
	(米ドル)	(448)	—	1,197	△ 749	(88)	—	303	△ 215
	(カナダドル)	345,340	—			136,012	—		
	(豪ドル)	(440)	—	1,197	△ 756	(88)	—	303	△ 215
	プット	17,669	—			—	—		
	(豪ドル)	(4)	—	0	4	(—)	—	—	—
	買 建	8,065	—			—	—		
	コール	(2)	—	0	2	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	通貨オプション								
売 建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
(カナダドル)	288,760	—	667	217	203,072	—	6	△ 165	
(豪ドル)	(449)	—	617	175	(172)	—	6	△ 162	
プット	269,648	—			199,347	—			
(豪ドル)	(442)	—	12	7	(3)	—	0	△ 3	
買 建	13,000	—			3,725	—			
(豪ドル)	(4)	—	37	34	(—)	—	—	—	
合計									
					2,988			△ 2,956	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	48,350	—			10,400	—		
	(米ドル)	(119)	—	7	112	(24)	—	17	7
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	(豪ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
買 建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	30,200	—	820	729	45,000	—	15	△ 164	
(豪ドル)	(91)	—			(180)	—			
合計									
					841			△ 157	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2019年度末				2020年度末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時 価 へ ッ ジ	為替予約 売 建 (米ドル) (豪ドル) (ユーロ) (カナダドル) (スウェーデンクローナ) (英ポンド) 買 建	外貨建債券	819,040	—	808,834	外貨建債券	932,239	—	969,884
			504,167	—	507,270		582,845	—	612,273
			109,919	—	99,610		150,384	—	153,557
			109,789	—	110,124		105,106	—	107,145
			45,629	—	42,775		50,925	—	53,514
			29,466	—	29,096		34,379	—	34,262
			20,069	—	19,956		8,598	—	9,131
			—	—	—		—	—	—
	合 計								

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

○債券関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

1 4. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	2019年度	2020年度
経 常 収 益	8,644	9,241
経 常 利 益	500	900
親会社に帰属する当期純剰余	343	361
包 括 利 益	△ 275	2,129

項 目	2019年度末	2020年度末
総 資 産	85,744	88,034
ソルベンシー・マージン比率	1,331.7%	1,303.9%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)		2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	415,816	325,854	保険契約準備金	7,515,143	7,418,526
コールローン	230,000	136,000	支払備金	23,620	23,713
買入金銭債権	269	239	責任準備金	7,430,271	7,331,271
金銭の信託	24,156	25,277	社員配当準備金	60,922	63,232
有価証券	6,977,554	7,417,165	契約者配当準備金	328	308
貸付金	569,127	571,420	代理店借	114	112
有形固定資産	219,883	244,823	再保険借	103	103
土地	125,118	146,816	社債	191,935	241,935
建物	87,480	92,773	その他負債	132,340	156,292
リース資産	933	618	退職給付に係る負債	34,614	28,762
建設仮勘定	2,866	93	価格変動準備金	133,162	183,520
その他の有形固定資産	3,484	4,521	繰延税金負債	0	25,857
無形固定資産	33,359	30,355	再評価に係る繰延税金負債	14,213	14,184
ソフトウェア	19,889	19,877	負債の部合計	8,021,628	8,069,294
リース資産	8,666	6,015	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	4,803	4,462	基金	12,000	12,000
代理店貸	0	0	基金償却積立金	116,000	116,000
再保険貸	124	170	再評価積立金	112	112
その他資産	74,059	55,447	連結剰余金	127,315	131,699
退職給付に係る資産	255	339	基金等合計	255,427	259,811
繰延税金資産	31,885	732	その他の有価証券評価差額金	292,980	465,855
貸倒引当金	△ 2,024	△ 4,386	土地再評価差額金	4,102	4,185
			為替換算調整勘定	△ 480	△ 571
			退職給付に係る調整累計額	△ 7,714	△ 3,703
			その他の包括利益累計額合計	288,888	465,765
			非支配株主持分	8,523	8,568
			純資産の部合計	552,839	734,145
資産の部合計	8,574,467	8,803,440	負債及び純資産の部合計	8,574,467	8,803,440

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2019年度 〔 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで 〕	2020年度 〔 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで 〕
	経 常 収 益		864,402
保 険 料 等 収 入		629,956	584,794
資 産 運 用 収 益		219,379	229,442
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		175,964	175,540
金 銭 の 信 託 運 用 益		314	1,127
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		—	6,523
有 価 証 券 売 却 益		37,162	26,764
金 融 派 生 商 品 収 益		5,577	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		70	—
そ の 他 運 用 収 益		289	170
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		—	19,315
そ の 他 経 常 収 益		15,067	109,905
経 常 費 用		814,374	834,101
保 険 金 等 支 払 金		592,144	657,932
保 険 金		100,635	85,657
年 給 付 金		260,181	352,581
解 約 返 戻 金		123,451	116,736
そ の 他 返 戻 金 等		81,760	76,283
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		26,116	26,673
支 払 備 金 繰 入 額		36,650	106
支 払 備 金 繰 入 額		—	92
責 任 準 備 金 繰 入 額		36,637	—
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		13	13
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		57,587	48,142
支 払 利 息		3,885	4,113
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		4,979	—
有 価 証 券 売 却 損		1,935	11,809
有 価 証 券 評 価 損		13,342	404
金 融 派 生 商 品 費 用		—	12,967
為 替 差 損		17,547	4,604
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	2,369
貸 付 金 償 却		262	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		4,288	4,427
そ の 他 運 用 費 用		7,389	7,444
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		3,955	—
事 業 費 用		100,850	99,997
そ の 他 経 常 費 用		27,141	27,923
経 常 利 益		50,028	90,040
特 別 利 益		5	133
固 定 資 産 等 処 分 益		5	133
特 別 損 失		12,026	52,417
固 定 資 産 等 処 分 損		183	801
減 損 損 失		38	198
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		11,804	50,357
そ の 他 特 別 損 失		—	1,059
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		172	168
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余		37,834	37,588
法 人 税 及 び 住 民 税 等		14,183	11,950
法 人 税 等 調 整 額		△ 10,666	△ 10,603
法 人 税 等 合 計		3,516	1,346
当 期 純 剰 余		34,317	36,241
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余 (△は非支配株主に帰属する当期純損失)		△ 70	125
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		34,388	36,116

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2019年度 〔 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで 〕	2020年度 〔 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで 〕
当 期 純 剰 余	34,317	36,241
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 61,825	176,717
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 59,644	172,797
為 替 換 算 調 整 勘 定	16	△ 91
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△ 2,197	4,011
包 括 利 益	△ 27,507	212,959
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	△ 27,264	212,910
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△ 242	48

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2019年度 〔 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで 〕	2020年度 〔 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	37,834	37,588
貸貸用不動産等減価償却費	4,288	4,427
減価償却費	12,559	13,542
減損損失	38	198
支払備金の増減額(△は減少)	△ 963	92
責任準備金の増減額(△は減少)	36,637	△ 98,999
社員配当準備金積立利息繰入額	13	13
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	172	168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 72	2,362
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 985	△ 365
価格変動準備金の増減額(△は減少)	11,804	50,357
利息及び配当金等収入	△ 175,964	△ 175,540
有価証券関係損益(△は益)	△ 18,840	△ 28,549
支払利息	3,885	4,113
為替差損益(△は益)	17,547	4,604
有形固定資産関係損益(△は益)	144	590
代理店貸の増減額(△は増加)	1	△ 0
再保険貸の増減額(△は増加)	49	△ 45
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 181	△ 540
代理店借の増減額(△は減少)	△ 3	△ 2
再保険借の増減額(△は減少)	14	0
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 50	82
その他	18,415	17,629
小 計	△ 53,655	△ 168,270
利息及び配当金等の受取額	181,158	178,058
利息の支払額	△ 3,861	△ 3,933
社員配当金の支払額	△ 31,938	△ 29,252
契約者配当金の支払額	△ 309	△ 188
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 12,443	△ 14,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,950	△ 38,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 401	△ 4,753
買入金銭債権の売却・償還による収入	29	29
金銭の信託の増加による支出	△ 1,000	△ 1,500
金銭の信託の減少による収入	1,000	1,500
有価証券の取得による支出	△ 547,377	△ 839,487
有価証券の売却・償還による収入	741,782	742,811
貸付けによる支出	△ 92,007	△ 96,899
貸付金の回収による収入	78,936	87,839
金融派生商品の決済による収支(純額)	14,231	△ 31,354
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	67,866	△ 6,047
その他	△ 6,860	△ 7,463
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	256,199 (335,150)	△ 155,325 (△ 193,844)
有形固定資産の取得による支出	△ 9,644	△ 33,165
有形固定資産の売却による収入	148	387
無形固定資産の取得による支出	△ 7,423	△ 8,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,280	△ 196,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	50,000
基金の募集による収入	12,000	—
基金の償却による支出	△ 10,000	—
基金利息の支払額	△ 100	△ 102
非支配株主への配当金の支払額	△ 9	△ 3
リース債務の返済による支出	△ 3,223	△ 3,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,333	46,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 514	△ 205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316,383	△ 188,684
現金及び現金同等物期首残高	328,124	644,507
現金及び現金同等物期末残高	644,507	455,823

(6) 連結基金等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	137,669	253,781
当期変動額					
基金の募集	12,000				12,000
社員配当準備金の積立				△ 34,671	△ 34,671
基金償却積立金の積立		10,000			10,000
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する当期純剰余				34,388	34,388
基金の償却	△ 10,000				△ 10,000
基金償却準備金の取崩				△ 10,000	△ 10,000
土地再評価差額金の取崩				29	29
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,000	10,000	—	△ 10,353	1,646
当期末残高	12,000	116,000	112	127,315	255,427

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	352,453	4,132	△ 496	△ 5,517	350,571	8,774	613,127
当期変動額							
基金の募集							12,000
社員配当準備金の積立							△ 34,671
基金償却積立金の積立							10,000
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する当期純剰余							34,388
基金の償却							△ 10,000
基金償却準備金の取崩							△ 10,000
土地再評価差額金の取崩							29
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 59,472	△ 29	16	△ 2,197	△ 61,683	△ 251	△ 61,934
当期変動額合計	△ 59,472	△ 29	16	△ 2,197	△ 61,683	△ 251	△ 60,288
当期末残高	292,980	4,102	△ 480	△ 7,714	288,888	8,523	552,839

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	127,315	255,427
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 31,547	△ 31,547
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する当期純剰余				36,116	36,116
土地再評価差額金の取崩				△ 83	△ 83
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	4,383	4,383
当期末残高	12,000	116,000	112	131,699	259,811

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	292,980	4,102	△ 480	△ 7,714	288,888	8,523	552,839
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 31,547
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する当期純剰余							36,116
土地再評価差額金の取崩							△ 83
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	172,874	83	△ 91	4,011	176,877	45	176,923
当期変動額合計	172,874	83	△ 91	4,011	176,877	45	181,306
当期末残高	465,855	4,185	△ 571	△ 3,703	465,765	8,568	734,145

連結財務諸表の作成方針

	2020 年度 (2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6 社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等 4 社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。

- (7) 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- (11) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。
団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、收受した責任準備金相当額により計上しております。
- (12) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。
- (13) 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、責任準備金の一部については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
上記に基づいて計算した当連結会計年度末の責任準備金残高には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。
予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。
この当連結会計年度末における残高は 73,354 百万円であります。
また、個人年金保険契約、5 年ごと利差配当付終身医療給付保険及び新がん特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は 1,654 百万円であります。

- (14) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (15) 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
2. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号)、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)等の公表により、時価の算定方法等が改正されることとなります。
強制適用は2021年4月1日以後開始する年度の期首からであり、2021年度の期首から適用する予定であります。
適用された年度における影響は、現在評価中であります。
3. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。
なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。
資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。
一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	321,613	321,613	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	321,613	321,613	—
コールローン	136,000	136,000	—
買入金銭債権	239	254	14
貸付金として取扱う債権	239	254	14
金銭の信託	24,277	24,277	—
売買目的有価証券	24,277	24,277	—
有価証券	7,283,003	7,641,074	358,071
売買目的有価証券	29,426	29,426	—
満期保有目的の債券	1,277,057	1,470,397	193,340
責任準備金対応債券	1,591,559	1,756,290	164,730
その他有価証券	4,384,960	4,384,960	—
貸付金	571,420	591,407	19,987
保険約款貸付	54,126	54,126	△ 0
一般貸付	517,293	537,281	19,987
資産計	8,336,553	8,714,627	378,073
社債(*1)	241,935	246,577	4,642
負債計	241,935	246,577	4,642
金融派生商品(*2)	△ 41,039	△ 41,039	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 3,394	△ 3,394	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 37,644	△ 37,644	—

(*1)通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、3 月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は 404 百万円、非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は 6,224 百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は 29,744 百万円であります。

- (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
 一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (4) 社債
 当社の発行する社債は、市場価格等によっております。
- (5) 金融派生商品
 ①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
 ②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 ③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。
4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は192,277百万円、時価は323,000百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は417百万円であります。
5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は465,351百万円であります。
6. 貸付金のうち、破綻先債権額は164百万円、延滞債権額は2,522百万円、貸付条件緩和債権額は529百万円で、その合計額は3,216百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権はありません。
 上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は0百万円減少しております。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は174,603百万円であります。
8. 特別勘定の資産の額は104,979百万円であります。
 なお、負債の額も同額であります。
9. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,980百万円、金銭債務の総額は37百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は165,511百万円、繰延税金負債の総額は185,492百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,144百万円であります。
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金90,790百万円、価格変動準備金51,385百万円及び退職給付に係る負債13,291百万円であります。
 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額180,162百万円あります。
 当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率3.6%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△24.4%であります。

11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 60,922 百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 31,547 百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 29,252 百万円 |
| 利息による増加等 | 13 百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 63,232 百万円 |
12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|---------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 328 百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 188 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 168 百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 308 百万円 |
13. 非連結の子会社等の株式は 404 百万円であります。
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券 99,608 百万円、預貯金 790 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 67,546 百万円であります。
なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 60,241 百万円及び受入担保金 61,819 百万円が含まれております。
15. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 26 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 49 百万円であります。
16. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 8,733 百万円であります。
17. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
18. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は 9,833 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	88,356 百万円
勤務費用	3,551 百万円
利息費用	526 百万円
数理計算上の差異の発生額	2,881 百万円
退職給付の支払額	△ 4,317 百万円
過去勤務費用の発生額	54 百万円
期末における退職給付債務	<u>91,051 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	53,996 百万円
期待運用収益	867 百万円
数理計算上の差異の発生額	6,673 百万円
事業主からの拠出額	2,666 百万円
退職給付の支払額	△ 1,579 百万円
その他	2 百万円
期末における年金資産	<u>62,627 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	78,551 百万円
年金資産	<u>△ 62,627 百万円</u>
	15,924 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>12,499 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,423 百万円</u>
退職給付に係る負債	28,762 百万円
退職給付に係る資産	<u>△ 339 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,423 百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,551 百万円
利息費用	526 百万円
期待運用収益	△ 867 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,905 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 72 百万円
その他	<u>△ 2 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,039 百万円</u>

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	5,698 百万円
過去勤務費用	<u>△ 126 百万円</u>
合計	<u>5,571 百万円</u>

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 5,111 百万円
未認識過去勤務費用	<u>△ 31 百万円</u>
合計	<u>△ 5,143 百万円</u>

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	42.6 %
生命保険一般勘定	32.3 %
国内債券	9.8 %
外国株式	8.8 %
共同運用資産	3.3 %
外国債券	<u>3.2 %</u>
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 35.4%含まれております。

⑧長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.5 %
退職給付信託	0.0 %

(3)確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は334百万円であります。

(連結損益計算書の注記)

1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は93百万円、費用の総額は1,355百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は24百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
3. その他特別損失は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る営業職員給与保障に伴う費用であります。

(連結包括利益計算書の注記)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	256,428百万円
組替調整額	<u>△ 17,606百万円</u>
税効果調整前	238,821百万円
税効果額	<u>△ 66,023百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>172,797百万円</u>
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△ 91百万円
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	△ 91百万円
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>△ 91百万円</u>
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	3,738百万円
組替調整額	<u>1,833百万円</u>
税効果調整前	5,571百万円
税効果額	<u>△ 1,559百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>4,011百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>176,717百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	325,854百万円
コールローン勘定	136,000百万円
買入金銭債権勘定	239百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 5,100百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 931百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 239百万円
現金及び現金同等物	<u>455,823百万円</u>

(7) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	173	164
延滞債権額	698	2,522
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	227	529
合計	1,099	3,216
(貸付残高に対する比率)	(0.19)	(0.56)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2020年度末が破綻先債権額 0百万円、2019年度末が破綻先債権額 0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,616,409	1,931,765
基金等	230,289	233,072
価格変動準備金	133,162	183,520
危険準備金	217,331	232,253
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,538	1,911
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	366,504	581,556
土地の含み損益×85%	145,920	141,522
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 10,714	△ 5,143
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	296,497	276,537
負債性資本調達手段等	191,935	241,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	43,944	44,599
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	242,753	296,299
保険リスク相当額 R_1	23,169	22,753
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,033	10,030
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	30,934	30,145
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	204,120	257,878
経営管理リスク相当額 R_4	5,365	6,416
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,331.7%	1,303.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	100,841	101,033
資本金等	70,119	70,652
価格変動準備金	10,417	10,723
危険準備金	2,316	2,380
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	12,090	11,165
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,344	2,347
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,553	3,763
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,831	18,623
保険リスク相当額 R_1	444	419
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	122	137
予定利率リスク相当額 R_2	365	341
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	20,038	17,898
経営管理リスク相当額 R_4	419	375
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	968.1%	1,084.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

2020年度決算
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,913,413	36.3%	1,989,206	34.0%
地 方 債	102,599	1.9	99,109	1.7
社 債	661,684	12.6	691,161	11.8
うち公社・公団債	517,326	9.8	492,763	8.4
株 式	612,019	11.6	786,886	13.4
外 国 証 券	1,857,920	35.3	2,128,047	36.3
公 社 債	1,580,829	30.0	1,710,567	29.2
株 式 等	277,091	5.3	417,479	7.1
その他の証券	117,764	2.2	162,590	2.8
合 計	5,265,401	100.0	5,857,001	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	158,762	317,641	573,448	795,244	922,512	2,497,791	5,265,401
国 債	20,064	36,823	139,026	293,765	381,930	1,041,802	1,913,413
地 方 債	—	261	10,639	26,433	12,702	52,562	102,599
社 債	35,049	50,285	100,456	171,266	180,600	124,026	661,684
株 式						612,019	612,019
外 国 証 券	95,898	226,352	313,171	289,718	341,437	591,342	1,857,920
公 社 債	95,463	221,843	312,506	287,504	341,437	322,074	1,580,829
株 式 等	435	4,508	665	2,213	—	269,267	277,091
その他の証券	7,750	3,917	10,154	14,060	5,842	76,038	117,764
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2020年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	128,846	436,854	770,625	795,440	999,455	2,725,777	5,857,001
国 債	26,279	65,584	246,572	200,146	498,702	951,920	1,989,206
地 方 債	—	6,579	999	22,689	29,616	39,224	99,109
社 債	35,983	57,020	126,282	212,825	157,970	101,077	691,161
株 式						786,886	786,886
外 国 証 券	58,458	300,106	371,421	356,217	287,260	754,583	2,128,047
公 社 債	57,817	297,290	368,181	355,871	286,784	344,621	1,710,567
株 式 等	640	2,815	3,239	345	476	409,961	417,479
その他の証券	8,125	7,563	25,348	3,561	25,905	92,086	162,590
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2019年度末		2020年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		18,079	3.0	20,952	2.7
製 造 業	食料品	65,829	10.8	79,012	10.0
	繊維製品	4,960	0.8	6,826	0.9
	パルプ・紙	1,447	0.2	1,790	0.2
	化学	69,526	11.4	104,312	13.3
	医薬品	21,353	3.5	26,615	3.4
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	5,643	0.9	7,724	1.0
	ガラス・土石製品	974	0.2	1,355	0.2
	鉄鋼	1,349	0.2	2,674	0.3
	非鉄金属	2,751	0.4	5,214	0.7
	金属製品	8,154	1.3	9,156	1.2
	機械	28,711	4.7	50,090	6.4
	電気機器	53,518	8.7	75,411	9.6
	輸送用機器	13,278	2.2	22,400	2.8
精密機器	4,910	0.8	7,930	1.0	
その他製品	13,274	2.2	16,346	2.1	
電気・ガス業		29,867	4.9	28,751	3.7
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	70,908	11.6	85,526	10.9
	海運業	77	0.0	226	0.0
	空運業	1,990	0.3	2,470	0.3
	倉庫・運輸関連業	134	0.0	167	0.0
情報・通信業		33,744	5.5	38,520	4.9
商 業	卸売業	14,875	2.4	23,100	2.9
	小売業	3,099	0.5	4,152	0.5
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	16,702	2.7	20,531	2.6
	証券、商品先物取引業	5,891	1.0	7,787	1.0
	保険業	70,379	11.5	75,835	9.6
	その他金融業	27,414	4.5	39,925	5.1
不動産業		4,134	0.7	4,543	0.6
サービス業		19,036	3.1	17,533	2.2
合 計		612,019	100.0	786,886	100.0

(注)業種区分は証券コード協会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
保 険 約 款 貸 付	55,339	50,797
契 約 者 貸 付	51,060	46,761
保 険 料 振 替 貸 付	4,278	4,036
一 般 貸 付	510,133	517,293
(うち非居住者貸付)	(13,603)	(21,585)
企 業 貸 付	401,145	409,288
(うち国内企業向け)	(387,541)	(387,703)
国・国際機関・政府関係機関貸付	122	91
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	3,493	3,174
住 宅 ロ ー ン	46,611	44,517
消 費 者 ロ ー ン	33,516	35,005
そ の 他	25,243	25,216
合 計	565,473	568,091

5. 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	11,573	16,311	11,728	7,900	7,799	27,188	82,502
固 定 金 利	50,860	92,579	67,954	44,199	49,466	122,570	427,631
一 般 貸 付 計	62,433	108,890	79,683	52,100	57,266	149,758	510,133

(単位：百万円)

区 分	2020年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	12,751	23,173	11,054	8,544	7,301	28,462	91,288
固 定 金 利	47,916	93,560	62,010	44,145	63,710	114,662	426,005
一 般 貸 付 計	60,668	116,733	73,064	52,690	71,011	143,124	517,293

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2019年度末		2020年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	111	72.1 %	108	75.0 %
	金 額	349,424	90.2	351,942	90.8
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸付先数	43	27.9	36	25.0
	金 額	38,117	9.8	35,760	9.2
国内企業向け 貸付計	貸付先数	154	100.0	144	100.0
	金 額	387,541	100.0	387,703	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		2019年度末		2020年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国	製 造 業	76,439	15.0%	71,711	13.9%
	食 料	14,729	2.9	12,029	2.3
	織 維	—	—	—	—
	木 材・木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	10,500	2.1	12,500	2.4
	印 刷	900	0.2	900	0.2
	化 学	4,130	0.8	6,537	1.3
	石 油 ・ 石 炭	2,150	0.4	2,150	0.4
	窯 業 ・ 土 石	370	0.1	306	0.1
	鉄 鋼	13,010	2.6	15,100	2.9
	非 鉄 金 属	300	0.1	300	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	12,623	2.5	12,305	2.4
	電 気 機 械	4,200	0.8	6,057	1.2
輸 送 用 機 械	10,527	2.1	526	0.1	
そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.6	3,000	0.6	
内 向 け	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	5,096	1.0	5,132	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	35,315	6.9	40,623	7.9
	情 報 通 信 業	6,574	1.3	6,497	1.3
	運 輸 業、郵 便 業	68,047	13.3	71,006	13.7
	卸 売 業	49,500	9.7	48,500	9.4
	小 売 業	2,780	0.5	2,165	0.4
	金 融 業、保 険 業	65,209	12.8	64,893	12.5
	不 動 産 業	56,581	11.1	55,093	10.7
	物 品 賃 貸 業	17,136	3.4	18,016	3.5
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿 泊 業	238	0.0	226	0.0
	飲 食 業	453	0.1	303	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	3,539	0.7	3,092	0.6
	教 育、学 習 支 援 業	1,286	0.3	—	—
	医 療 ・ 福 祉	330	0.1	978	0.2
	そ の 他 の サ ー ビ ス	2,629	0.5	2,726	0.5
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	105,372	20.7	104,739	20.2	
合 計	496,529	97.3	495,707	95.8	
海 外 向 け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	13,603	2.7	21,585	4.2
合 計	13,603	2.7	21,585	4.2	
一 般 貸 付 計	510,133	100.0	517,293	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	4,939	1.3%	7,850	2.0%
東 北	3,000	0.8	2,500	0.6
関 東	318,441	81.4	323,414	82.7
中 部	22,951	5.9	12,887	3.3
近 畿	30,856	7.9	31,940	8.2
中 国	153	0.0	140	0.0
四 国	201	0.1	200	0.1
九 州	10,614	2.7	12,034	3.1
合 計	391,157	100.0	390,968	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	11,008	2.2%	9,579	1.9%
有価証券担保貸付	3,065	0.6	3,098	0.6
不動産・動産・財団担保貸付	7,943	1.6	6,480	1.3
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	36,077	7.1	35,446	6.9
信 用 貸 付	382,918	75.1	392,744	75.9
そ の 他	80,128	15.7	79,522	15.4
一 般 貸 付 計	510,133	100.0	517,293	100.0
うち 劣後特約付貸付	27,700	5.4	29,000	5.6

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,883,236	83.3%	2,002,638	79.2%
株 式	51,635	2.3	83,347	3.3
現預金・その他	224,422	9.9	335,293	13.3
小 計	2,159,294	95.5	2,421,279	95.8

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
現預金・その他	10,000	0.4	1,999	0.1
小 計	10,000	0.4	1,999	0.1

③ 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	10,556	0.5%	11,532	0.5%
公社債(円建外債)・その他	81,734	3.6	93,667	3.7
小 計	92,291	4.1	105,200	4.2

④ 合 計

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	2,261,586	100.0%	2,528,480	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[2019年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	990,274	53.3 %	924,140	58.5 %	66,133	23.9 %	2,917	21.4 %
ヨーロッパ	395,084	21.3	294,803	18.6	100,280	36.2	5,958	43.8
オセアニア	115,458	6.2	111,947	7.1	3,510	1.3	—	—
ア ジ ア	21,242	1.1	19,381	1.2	1,860	0.7	4,727	34.8
中 南 米	129,570	7.0	24,264	1.5	105,306	38.0	—	—
中 東	2,325	0.1	2,325	0.1	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	203,965	11.0	203,965	12.9	—	—	—	—
合 計	1,857,920	100.0	1,580,829	100.0	277,091	100.0	13,603	100.0

[2020年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,012,715	47.6 %	910,172	53.2 %	102,543	24.6 %	2,936	13.6 %
ヨーロッパ	497,380	23.4	338,671	19.8	158,709	38.0	7,635	35.4
オセアニア	162,957	7.7	151,582	8.9	11,374	2.7	1,324	6.1
ア ジ ア	37,873	1.8	36,220	2.1	1,653	0.4	9,689	44.9
中 南 米	168,907	7.9	25,707	1.5	143,199	34.3	—	—
中 東	18,626	0.9	18,626	1.1	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	229,586	10.8	229,586	13.4	—	—	—	—
合 計	2,128,047	100.0	1,710,567	100.0	417,479	100.0	21,585	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,508,420	69.9 %	1,621,984	67.0 %
豪 ド ル	198,305	9.2	317,428	13.1
ユ ー ロ	174,297	8.1	203,520	8.4
カ ナ ダ ド ル	181,441	8.4	200,098	8.3
英 ポ ン ド	57,407	2.7	36,021	1.5
そ の 他	39,421	1.8	42,226	1.7
合 計	2,159,294	100.0	2,421,279	100.0

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		2019年度末	2020年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
一般貸倒引当金	1,538	1,911
個別貸倒引当金	485	2,475
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,023	4,386

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、2019年度末は0百万円、2020年度末は0百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
繰入額	486	2,476
取崩額	486	479
繰入額	△ 0	1,997

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
貸付金償却	262	—